

《 提出書類の記載例 》

1・償却資産申告書

- ◎ 前年度までに申告された方は、住所、氏名及び取得価額を昨年の申告をもとに印字しています。印字している内容に変更がある場合は、抹消線を引き、余白に正しい内容を記載してください。
- ◎ 今回初めて申告される方は、所有者コードを除き、全て記載してください。

＜所有者住所氏名＞
押印は不要です。
個人営業の方は、必ず屋号を記載してください。
相続があった場合は、相続により取得された方の住所氏名により申告してください。
(印字してある前所有者名に抹消線を引き、余白に新所有者名を記載してください。)

法人の方は法人番号を記入してください。(個人の場合は不要です。)

令和6年〇月〇日		令和6年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)		※所有者コード 8001234																							
受付印 東浦町長殿		1 住所 (又は納税通知書送付先) 470-2102 東浦町大字緒川字政所20 (電話 0562-83-3111)		3 個人番号又は法人番号		4 事業種目 (資本金等の額) 電気機器部品製造業 (10 百万円)		5 事業開始年月 平成 6 年 4 月		6 この申告に回答する者の係及び氏名 経理担当 名古屋 花子 (電話 0562-83-3111)		7 税理士等の氏名 〇×税理士事務所 東海 二郎 (電話 0562-83-8333)		8 短縮耐用年数の承認 有・ <input type="radio"/> 無		9 増加償却の届出 有・ <input type="radio"/> 無		10 非課税該当資産 有・ <input type="radio"/> 無		11 課税標準の特例 有・ <input type="radio"/> 無		12 特別償却又は圧縮記帳 有・ <input type="radio"/> 無		13 税務会計上の償却方法 定率法・ <input type="radio"/> 定額法		14 青色申告 (有)・ <input type="radio"/> 無	
2 氏名 ひがしうら たろう 東浦 太郎 (屋号 東浦サービス)		15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地		16 借用資産 (有)・ <input type="radio"/> 無		17 事業所用家屋の所有区分 <input checked="" type="radio"/> 自己所有 ・ 借家		18 備考(添付書類等) 申告内容 ① 資産の増減あり 2. 資産の増減なし 3. 該当資産なし 異動事項(異動日 R5年 5月 1日) 1. 廃業、解散等 2. 送付先の変更 3. 名称(氏名)の変更																			
資産の種類		取得価額		課税標準額		15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地		16 借用資産 (有)・ <input type="radio"/> 無		17 事業所用家屋の所有区分 <input checked="" type="radio"/> 自己所有 ・ 借家		18 備考(添付書類等) 申告内容 ① 資産の増減あり 2. 資産の増減なし 3. 該当資産なし 異動事項(異動日 R5年 5月 1日) 1. 廃業、解散等 2. 送付先の変更 3. 名称(氏名)の変更															
前年取得したもの(イ)		前年中に減少したもの(ロ)		前年中に取得したもの(ハ)		前年取得したもの(イ)		前年中に減少したもの(ロ)		前年中に取得したもの(ハ)		前年取得したもの(イ)		前年中に減少したもの(ロ)		前年中に取得したもの(ハ)											
1 構築物		7 608 000		3 250 000		4 358 000		1 540 000		79 950 000		1 138 000		601 138 000		690 150 000		83 200 000		1 288 000		608 238 000					
2 機械及び装置		1 052 000				1 202 000																					
3 船舶																											
4 航空機																											
5 車両及び運搬具		1 540 000				1 540 000																					
6 工具、器具及び備品		679 950 000		79 950 000		601 138 000																					
7 合計		690 150 000		83 200 000		608 238 000																					
資産の種類		設 価 額 (ホ)		決定価格 (ハ)		課税標準額 (ニ)		15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地		16 借用資産 (有)・ <input type="radio"/> 無		17 事業所用家屋の所有区分 <input checked="" type="radio"/> 自己所有 ・ 借家		18 備考(添付書類等) 申告内容 ① 資産の増減あり 2. 資産の増減なし 3. 該当資産なし 異動事項(異動日 R5年 5月 1日) 1. 廃業、解散等 2. 送付先の変更 3. 名称(氏名)の変更													
1 構築物		前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。		前年中に増加した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。																							
2 機械及び装置																											
3 船舶																											
4 航空機																											
5 車両及び運搬具		こちらの部分は記載する必要はありません。 【電算により全資産申告する場合は記載してください。】																									
6 工具、器具及び備品																											
7 合計																											

＜事業種目＞
2以上の事業を行っている場合は主たる事業を記載します。
法人の場合は、資本金(出資金)も記載してください。

＜所有者コード＞
今回初めて申告する方は、記載しないでください。

＜短縮耐用年数の承認等＞
各項目の有無等について、該当する方を〇で囲んでください。

＜資産の所在地＞
事業所等、資産の所在地を記載してください。

＜借用資産＞
借用(リース)資産の有無について、該当する所有区分を〇で囲ってください。
なお、借用資産がある場合には貸主の名称等を記載してください。

＜事業所用家屋の所有区分＞
事業所用家屋の所有区分について該当する方を〇で囲んでください。

＜備考＞
「申告内容」、「異動事項」等のうち、該当するものの番号を〇で囲んでください。

その他、以下に該当する場合は記載してください。

①住所、氏名等の変更があった場合は、変更事由(商号変更等)、変更年月日

②課税標準の特例適用資産、又は非課税資産を所有している場合には、その届出書、添付種類の名称

③短縮耐用年数、増加償却が適用されている資産を所有している場合には、その届出書、添付種類の名称
※届出書を添付してください。

④相続があった場合は、「被相続人 ○○ より相続」と記載してください。

前年度までに申告されている方のみ、令和5年1月1日現在の取得価格が印字されます。

{前年取得したもの(イ)} - {前年中に減少したもの(ロ)} + {前年中に取得したもの(ハ)}によって算出した取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。